



## 高知県脱炭素社会推進アクションプラン(第I期R4.3策定・第II期R6.3策定)に基づき「カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向けてオール高知で取組を推進

### 高知県の削減目標

2030年度の実質排出量 基準年度(2013年度)比 **47%以上削減**  
(「地球温暖化対策計画」を参考に高知県での対策評価指標を積み上げて設定)

### 高知県の強み

**自然資源** ①日本一の森林率、②日本トップクラスの日照量、③日本トップクラスの降水量

### 柱1 CO2削減に向けた取組の推進

#### (1) 各分野での省エネの取組

- 環境に配慮した農業の推進
- 農林水産業へのデジタル技術活用
- 事業者の「見える化」や省エネ設備導入支援
- 「環境パスポート」による県民の取組の後押し
- 省エネ家電購入への支援
- EV充電設備の設置・EVバス導入支援等による移動に係る脱炭素の推進

#### (2) 再エネ導入の促進

- 事業者や住宅への太陽光発電導入支援
- 木質バイオマスエネルギー利用の支援
- 県内メガソーラーへの出資
- 地域貢献を踏まえた県営水力発電の売電

#### (3) 吸収源対策

- 適切な森林整備や再生林の推進
- 「高知県環境不動産」の取組
- オフセットクレジットの取組

### 柱2 グリーン関連産業の育成

- 脱炭素につながる製品・技術の開発への支援
- 県ポータルサイトを活用した県内事業者の環境に配慮した取組や製品等の紹介
- グリーンLPガスプロジェクトへの参画

### 柱3 オール高知での取組の推進

- 多様な手法を活用した普及啓発の取組
- 教育現場と一体となった環境教育
- 市町村との連携
- グリーンボンドの発行
- 高知県庁の率先垂範の取組  
庁舎への太陽光発電導入  
庁舎設備の省エネ化  
公用車への電動車導入





# 高知県のカーボンニュートラル実現に向けた取組

1



## 環境パスポート

個人の温室効果ガス排出量・削減量の「見える化」、取組の共有・環境関連イベントの告知などを通じて、県民の取組を促すwebサービス（R6.10にアプリ化予定）

## 高知県環境不動産

一定以上の木材を使用する等、環境面での価値の高い建物を「高知県環境不動産」として認定し、税制面や都市計画面で優遇する制度

2



3



## 県補助金を活用した製品・技術開発の事例

（竹を原材料に用いた低炭素プラスチック複合材料製造技術）

## 県内事業者の取組・製品等の紹介

県ポータルサイトに登録している県内事業者の環境に配慮した取組や製品・サービス等を紹介することで、事業者の取組の横展開を図る

4



5



## 多様な手法を活用した普及啓発の取組

クイズを活用した県民向け啓発イベント（R5.10）

## 高知県庁の率先垂範の取組

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して、県有施設へ太陽光発電設備を導入

6





# 高知県のカーボンニュートラル実現に向けた取組

## 高知県の市町村との連携

- 市町村での住宅用太陽光導入に対する支援制度の創設・拡充に向けた財政的支援
- 市町村による住宅断熱リフォーム支援や木質バイオマス設備導入支援事業への財政的支援
- 高知県地球温暖化防止県民会議行政部会での情報共有
- 実行計画策定や地域脱炭素移行・再エネ推進交付金採択への支援
- 市町村による再エネ導入に向けた調査への財政的支援
- 地球温暖化防止活動推進センター等とも連携した普及啓発への支援・協力
- 市町村が保有する森林クレジットの販売への協力

R4・R5は県の一般財源  
R6は物価高騰対応重点支援  
地方創生臨時交付金

成果：制度実施市町村数  
R4 13/34市町村  
R5 18/34市町村  
R6 28/34市町村

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金  
(重点対策加速化事業)を活用

## 高知県における課題

1. 財源の不足
2. 関連データの不足
3. 住民や中小事業者の取組を促す機運醸成手法

1. 地域脱炭素実現に向けた交付金・補助金制度や有利な起債制度の確保・充実や、地域での再生可能エネルギー利用を促すための自営線設置に係るコスト低減
2. 自治体ごとの再エネ導入量・自家消費量や森林吸収量、事業者や住民の取組を促すための行動単位での削減量等に関するデータ整備
3. 国のデコ活とも連携した啓発や、自治体独自の啓発事業への支援制度の充実

## 市町村における課題

1. 財源の不足
2. 市町村職員のマンパワー・知識の不足
3. 市町村長・市町村議会・住民の認識・意識

2. 地方環境事務所・都道府県地球温暖化防止活動推進センター等の市町村の計画策定を支援体制の強化・拡充  
計画策定に至っていない小規模市町村の取組を後押しする施策の展開（都道府県実行計画に即していることを前提とした脱炭素に関連する取組に対する支援等）
3. 脱炭素に向けた取組が地域課題の解決や地域の産業振興につながっている先事例の共有